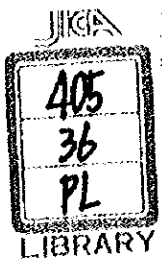
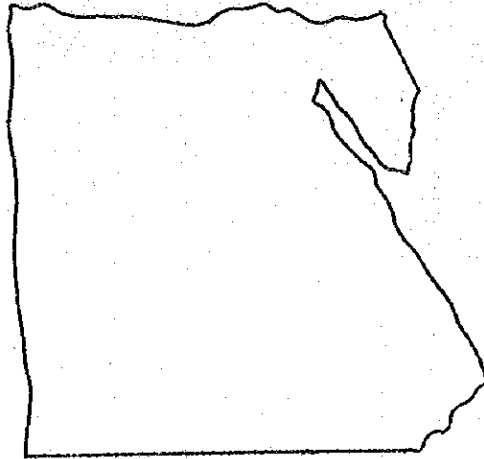


平成3年度

JICA 国別協力情報

エジプト

ARAB REPUBLIC OF EGYPT



国際協力事業団

国際協力事業団

23590

JICA LIBRARY



1097258(6)

23590

作成にあたって

近年開発途上国が抱えている開発課題及び開発ニーズは、開発途上国の経済発展の度合い、経済的・社会的な諸条件及び自然環境の状況等により、ますます多様化・複雑化してきています。こうした状況の中、より効率的・効果的な援助を実施するためには、被援助国の真の開発課題と開発ニーズを的確に把握することが必要となるとともに、被援助国の開発計画及び国際機関を含めた他の援助機関の援助動向と我が国の援助との整合性を図ることが重要となってきています。このため国際協力事業団（JICA）は、援助対象国のうち41ヶ国について、それぞれ当該国の経済・社会の概要、国家経済社会開発計画の概要及び我が国をはじめとする主要援助供与国、国際機関の援助実績とその動向等を調査し、本書を取り纏めました。

本書は、JICA職員及び専門家等が我が国の国際協力の方向性を考え、個々の協力案件を実施するための基礎資料として、また各種調査団等での海外出張の際の携行資料として活用されることを願うものです。

本書の作成に当たっては、経済技術協力国別資料（援助地図）を基礎に、最近の国際協力に関する情勢を加味し編集いたしました。今後とも関係各位のご指導を得て更に充実していきたいと考えています。

ここに、本書作成にご協力いただいた関係各位にあらためて感謝申し上げます。

平成4年3月

国際協力事業団

企画部長

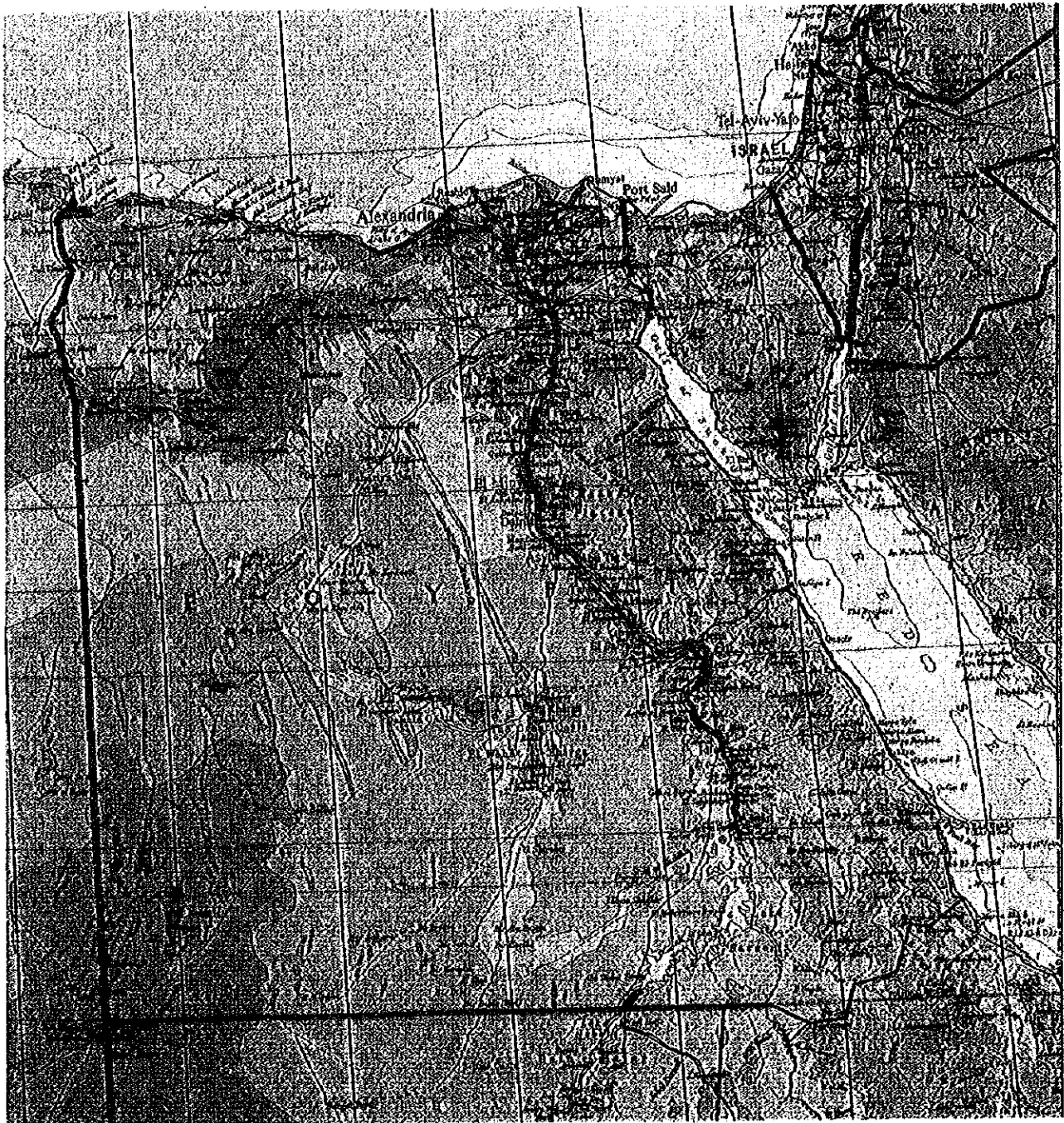
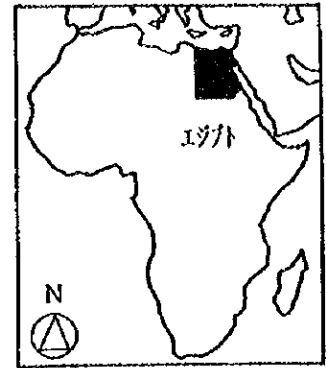
河合正男

国際機関名略称

A f D B	--African Development Bank	アフリカ開発銀行
A f D F	--African Development Fund	アフリカ開発基金
A s D B	--Asian Development Bank	アジア開発銀行
C a r D B	--Caribbean Development Bank	カリブ開発銀行
E C	--European Communities	欧州共同体
E E C	--European Economic Communities	欧州経済共同体
E D F	--European Development Fund	欧州開発基金
F A O	--Food and Agriculture Organization	国際連合食糧農業機関
I B R D	--International Bank for Reconstruction and Development	国際復興開発銀行 (通称; 世界銀行)
I D A	--International Development Association	国際開発協会 (通称; 第二世界銀行)
I D B	--Inter-American Development Bank	米州開発銀行
I E A	--International Energy Agency	国際エネルギー機関
I F A D	--International Fund for Agricultural Development	国際農業開発基金
I F C	--International Finance Corporation	国際金融公社 (世界銀行グループ)
I G G I	--Inter-governmental Group on Indonesia	インドネシア債権国会議
I L O	--International Labour Organization	国際労働機関
I M F	--International Monetary Fund	国際通貨基金
I T U	--International Telecommunications Union	国際電気通信連合
O E C D	--Organization for Economic Cooperation and Development	経済協力開発機構
O P E C	--Organization of Petroleum Exporting Countries	石油輸出国機構
U N C T A D	--United Nations Conference on Trade and Development	国連貿易開発会議
U N D P	--United Nations Development Programme	国連開発計画
U N E S C O	--United Nations Educational, Scientific and Cultural Organization	国連教育科学文化機関
U N F P A	--United Nations Fund for Population Activities	国連人口活動基金
U N H C R	--Office of the United Nations High Commissioner for Refugees	国連難民高等弁務官事務所
U N I C E F	--United Nations Children's Fund	国際連合児童基金
U N I D O	--United Nations Industrial Development Organization	国連工業開発機関
U N R W A	--United Nations Relief and Works Agency for Palestine Refugees in the Near East	国連パレスチナ難民救済事業機関
W F P	--World Food Program	世界食糧計画
W H O	--World Health Organization	世界保健機構
W M O	--World Meteorological Organization	世界気象機関

EGYPT

KEY PLAN



(c) Bartholomew. Extract from the Times Atlas of the World (Eighth Edition 1990).
Reproduced with permission. All rights reserved.

0 50 100 150 200 250 300 Kilometres

目 次

I. 概 況	1
II. 経済情勢及び経済・社会開発計画	
1. 経済情勢	5
2. 国家経済社会開発計画	8
3. 我が国との関係	9
III. 援助実績と動向	
1. 援助の概況	10
2. 主要援助国及び国際機関の援助実績と動向	11
3. 我が国の援助実績と動向	14
4. ファクトシート	19
IV. プロジェクト配置図	
1. プロジェクト方式技術協力	24
2. 開発調査	25
3. 無償資金協力	26
4. 円借款	27

図表リスト

- 図- 1 カイロにおける平均気温・降水量
- 図- 2 エジプトの人口
- 図- 3 言語
- 図- 4 民族
- 図- 5 輸出入の変化
- 図- 6 援助形態別ODA推移
- 図- 7 援助主体別ODA推移
- 図- 8 エジプトへのODA
- 図- 9 エジプトへの技術協力
- 図-10 エジプトへの無償資金協力
- 図-11 エジプトへの借款
- 図-12 我が国の対エジプトODA実績
- 図-13 過去10年間の年度別受入及び派遣人数
- 図-14 分野別の研修員受入累積実績
- 図-15 分野別の専門家派遣累積実績
- 図-16 分野別の協力隊派遣累積実績
- 図-17 分野別の調査団派遣累積実績
- 図-18 分野別の無償資金協力累積実績
- 図-19 分野別の円借款累積実績

- 表- 1 主要経済指標
- 表- 2 主要産業別シェア（1989年度）
- 表- 3 1991年度 国家予算

I. 概 況

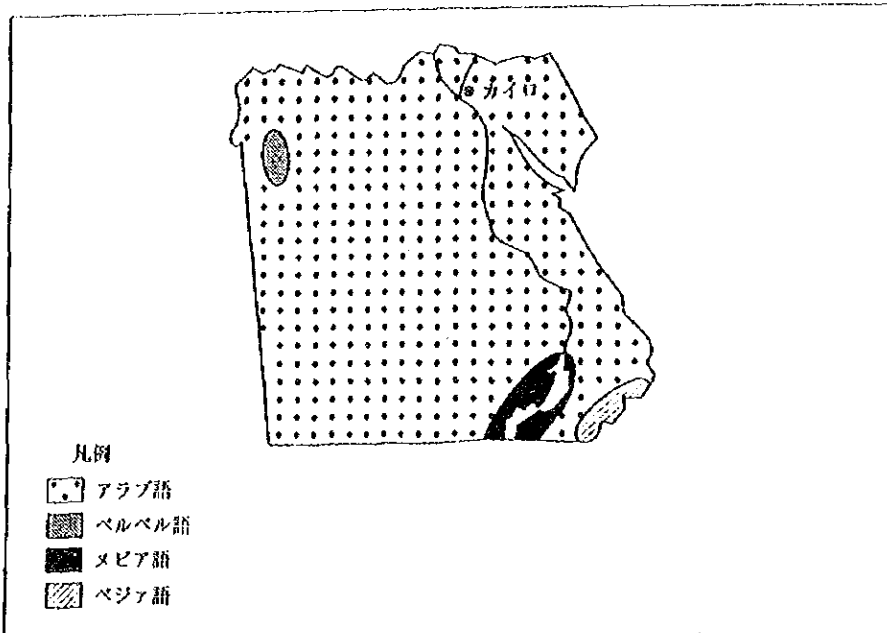
1) 正式国名	エジプト・アラブ共和国 (Arab Republic of Egypt)																																							
2) 独立年月日	1922年 2月 28日 <旧宗主国> イギリス																																							
3) 政 体	共和制 <元首の名称> モハメッド・ホスニ・ムバラク (Muhammad Hosni MUBARAK) 大統領																																							
4) 面 積	1,001 千平方キロメートル (日本の約 2.7倍) (注1)																																							
5) 首 都	カイロ (605.2 万人、1986年) (注2)																																							
6) 気 候	<p>国土の大半は砂漠気候で、降水量はきわめて少ない。</p> <p>図-1 カイロにおける平均気温・降水量</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>月</th> <th>1</th> <th>2</th> <th>3</th> <th>4</th> <th>5</th> <th>6</th> <th>7</th> <th>8</th> <th>9</th> <th>10</th> <th>11</th> <th>12</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>平均気温(℃)</td> <td>13.8</td> <td>15.2</td> <td>17.8</td> <td>21.4</td> <td>24.7</td> <td>27.4</td> <td>27.9</td> <td>27.9</td> <td>26.3</td> <td>23.9</td> <td>19.3</td> <td>15.2</td> </tr> <tr> <td>降水量(mm)</td> <td>5.0</td> <td>3.7</td> <td>2.9</td> <td>1.5</td> <td>0.4</td> <td>0.2</td> <td>0.0</td> <td>0.0</td> <td>0.0</td> <td>0.7</td> <td>3.3</td> <td>7.5</td> </tr> </tbody> </table> <p>出典 『理科年表』1991年</p>	月	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	平均気温(℃)	13.8	15.2	17.8	21.4	24.7	27.4	27.9	27.9	26.3	23.9	19.3	15.2	降水量(mm)	5.0	3.7	2.9	1.5	0.4	0.2	0.0	0.0	0.0	0.7	3.3	7.5
月	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12																												
平均気温(℃)	13.8	15.2	17.8	21.4	24.7	27.4	27.9	27.9	26.3	23.9	19.3	15.2																												
降水量(mm)	5.0	3.7	2.9	1.5	0.4	0.2	0.0	0.0	0.0	0.7	3.3	7.5																												
7) 人 口	<p><総人口> 5,100 万人 (1989年) (注1)</p> <p><人口成長率> 2.5 % (1980~1989年) (注1)</p> <p><平均寿命> 男 59 歳 女 61 歳 (1989年) (注1)</p> <p>図-2 エジプトの人口</p> <p>出典 World Development Report 1981~1991 World Tables 1991</p>																																							

8) 言

語

〈公用語〉 アラビア語
英語、フランス語もかなり通用する。

図-3 言語



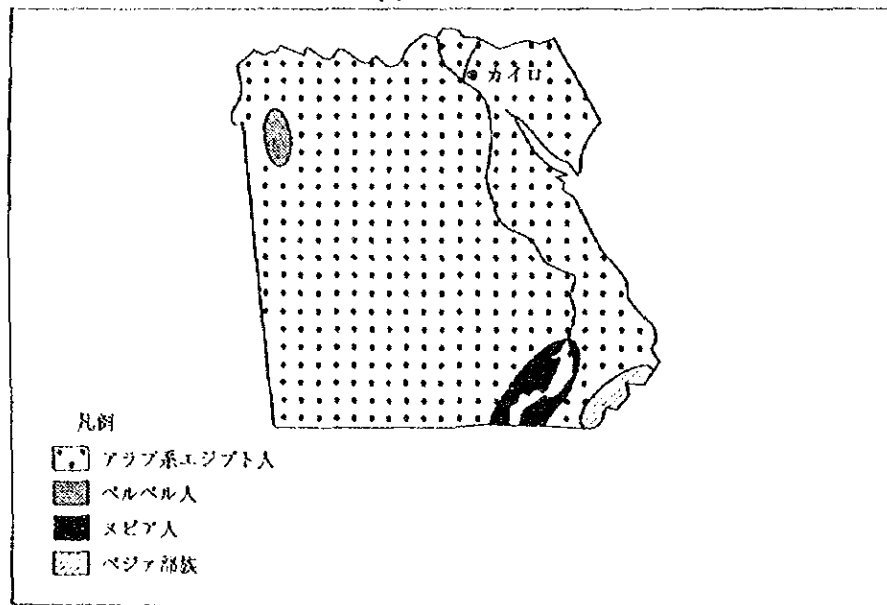
出典 『エジプト経済・貿易の動向と見通し』 ARCレポート1990年

9) 民

族

古代エジプト人とアラブ人との大規模混血であるアラブ系エジプト人が98.5%を占める。

図-4 民族



出典 『エジプト経済・貿易の動向と見通し』 ARCレポート1990年

10) 宗

教

人口の約90%がイスラム教徒であり、憲法でイスラム教を国教と規定している。イスラム教徒の大半はスンニ派。その他、コプト教徒が人口の約6%、コプト教以外のキリスト教少数派及びわずかながらユダヤ教徒もいる。

11) 文 化	エジプトは古い文化の伝統を持つ国であり、特に中世に栄えたイスラム文化の伝統は今も連綿と生きている。永年のトルコ支配の下でエジプトの創造力は衰えたが20世紀の到来とともにエジプト・ルネッサンスとも呼ばれる開花を広範な分野において見せている。
12) 教 育	<義務教育> 6～13歳の8年間 (注3) <就学率> (標準就学年齢人口に対する総就学者の比率) 初等教育: 90% (1988年) (注1) 中等教育: 69% (1988年) (注1) 高等教育: 20% (1988年) (注1) <識字率> 44% (1985年) (注1)
13) 保 健・医 療	<医師一人当たりの人口> 770人 (1984年) (注1) 疾病の多くは、食料・栄養不足によるものと風土病が多いが、この外に眼病、呼吸器疾患等があげられる。
14) 通 貨	エジプト・ポンド (1エジプト・ポンド= 39.16円) (1992年3月2日現在) (注4)
15) 会 計 年 度	7月1日 ～ 翌年6月30日
16) 略 史	紀元前約2850年 古代エジプトの第1王朝の創立 紀元前 525年～1922年 異民族がエジプトを支配 1922年 2月 エジプト王国として独立 (旧英国保護領) 1952年 7月 自由将校団による革命 1958年 2月 シリアとの合邦 (アラブ共和国成立、1961年9月分離) 1971年 6月 ソ連との友好協力条約締結 (1976年3月破棄) 1973年10月 10月戦争 (第4次中東戦争) 1979年 3月 エジプト・イスラエル平和条約調印 1989年 5月 アラブ連盟復帰
17) 政 治	<内政> 第2次ムバラク大統領政権下、累積債務の増大、インフレ悪化、雇用機会の減少等の経済問題を内包しつつも国内政治は比較的安定した状態にある。社会不安を惹起することなく、経済改革を押し進めることが課題。 <外交> ①親米路線と全方位外交 サダト前大統領がナセル時代の旧ソ連傾斜路線を大きく変更し、1973年10月の第4次中東戦争を契機として1974年には対米外交関係を復活、ムバラク現大統領も対米重視路線を継承し親密な対米関係を築き、米国の軍事・経済援助を主体とした安全保障、経済開発を目指している。また、旧ソ連、西欧諸国、アフリカ諸国とも親密化に努めている。 ②アラブ諸国との協調 1979年にはアラブ国家として初めてイスラエルとの平和条約を締結、アラブ諸国の強い反撥にあったが、1989年にアラブ連盟に復帰を果たした。アラブ世界の指導的国家として、アラブ諸国の協調に努め積極的外交イニシアティブを展開。

18) 軍事	<国防予算> 63億 8,000万ドル (1990年) 外国軍事援助13億 100万ドル (1989年・米国) <兵役> 選抜徴兵制 3年 <総兵力> 現役: 45万人 (うち徴集兵最大25万人) (陸軍 32万人 海軍 2万人 空軍 3万人) 他防空軍 8万人 予備役: 総62万 3,000人 (注5)
19) 我が国との協定	1984年 技術協力協定 (発効)
20) 援助要請のための国内手続き <div style="display: flex; justify-content: space-around; margin-top: 10px;"> <div style="text-align: center;"> <p>①技術協力</p> <p>実施機関</p> <p>↓</p> <p>担当省庁</p> <p>↓</p> <p>外務省</p> <p>↓</p> <p>援助国</p> </div> <div style="text-align: center;"> <p>②プロジェクト協力/ 開発調査など</p> <p>実施機関</p> <p>↓</p> <p>担当省庁</p> <p>↓</p> <p>国際協力省</p> <p>↓</p> <p>援助国</p> </div> <div style="text-align: center;"> <p>③無償資金協力/ 借款</p> <p>実施機関</p> <p>↓</p> <p>担当省庁</p> <p>↓</p> <p>国際協力省</p> <p>↓</p> <p>援助国</p> </div> </div> <div style="margin-top: 10px; margin-left: 600px;"> <p>協議</p> <p>計画省</p> </div>	

- 出典 (注1) World Development Report 1991 The World Bank
 (注2) 『ワールドイミダス』 1991 集英社
 (注3) 『国別援助実施指針』 1992 国際協力事業団
 (注4) 東京銀行調べ
 (注5) 『ミリタリー・バランス 1990-1991』 1991 メイナード出版

II. 経済情勢及び経済・社会開発計画

1. 経済情勢

(1) 一般動向

ムバラク大統領は開放政策に基づく先進国からの資金と技術の導入を図り、部分的に済の自由化を進める一方、低所得者に対する生活必需品の補助金については堅持してきた。しかし、補助金の膨大化、低調な経済パフォーマンスの悪循環の中で、財政赤字・経常収支は悪化、対外累積債務は増加が続き経済環境は厳しい。高率の人口増、食糧・住宅不足と失業、インフラの老朽化・不足、資源の不適性配分、出稼ぎによる技能労働者の不足、公共部門の非効率等の課題が山積みされている。さらに湾岸戦争による深刻な影響を受けたことも契機となり、同戦争終結後は1988年以来3年越しのIMFの勧告を受け入れ強力な経済構造調整策を実行している。

表-1 主要経済指標

	1987年	1988年	1989年
経常収支 (百万ドル)	-245	-1,190	-1,691
貿易収支 (百万ドル)	-4,980	-6,751	-7,664
輸出額 (百万ドル)	3,115	2,619	3,755
輸入額 (百万ドル)	8,095	9,370	11,419
外貨準備高 (百万ドル)	1,378.3	1,263.4	1,520.1
対外債務残高 (百万ドル)	49,121	49,485	48,799
GDP (百万ドル)	45,249	47,023	48,144
実質GDP成長率	2.5%	3.9%	2.4%
一人当たりGNP (ドル)	690	660	630
消費者物価上昇率	19.7%	14.9%	21.3%
失業率	5.6%	7.0%	7.6%

出典 国際協力事業団 「国別援助実施指針」 1992年度版

表-2 主要産業別シェア (1989年度)

	農業	鉱工業	サービス業
産業別GDP構成比 (1989)	18.6%	29.5%	51.9%
産業別成長率 (1989)	12.9%	15.6%	20.4%
産業別雇用 (1988)	35.6%	20.2%	44.2%

出典 国際協力事業団 「国別援助実施指針」 1992年度版

(2) 国家財政

7) 財政政策

財政赤字が続いており、財政不均衡の是正が一大目標。1991年10%以上の販売税を導入し、関税・所得税の徴収の徹底化を図っている。しかし、歳出面では生活必需品や国営企業製品への補助金の存在が財政圧迫の大きな要因となっている。歳入面では、近年増加傾向にあった観光収入、スエズ運河通行料、出稼ぎ労働者の送金が湾岸戦争の影響により大幅に減収した。

4) 政府財政

1991/92の国家予算は経常支出において38%の増加である。これは国内外への債務返済が77%増加したためである。経常収支の中で最も額が増えているのは補助金で、昨年度の25%増となっている。これは通貨価値の低落により輸入食糧に費用がかかるためである。歳入においては石油及びスエズ運河の収入が増加することを見込んでいる。更に売上税の導入、輸入関税の引上げにより税収も35%増加するとされている。

表- 3 1991年度 国家予算

歳入項目	1991年度 (百万エジプト ポンド)	比率 (%)	歳出項目	1991年度 (百万エジプト ポンド)	比率 (%)
A 一般会計	39,264.2	72.1	A 一般会計	37,250.8	68.4
1 国税	24,372.4	44.8	1 人件費	8,287.8	15.2
2 経常収入	14,891.8	27.3	2 経常支出	28,963.0	53.2
B 自主財源	5,818.7	10.7	(1) 補助金	4,520.2	8.3
C 不足分調達	9,348.1	17.2	(2) 国防費	3,742.0	6.9
1 外国資金	1,962.8	3.6	(3) 債務利払い	14,380.7	26.4
2 国内資金/銀行 借入	7,385.3	13.6	(4) その他	6,320.1	11.6
歳入合計	54,431.0	100.0	B 投資会計	7,406.6	13.6
			C 資本移転会計	9,773.6	18.0
			1 債務償還	3,977.7	7.3
			2 その他	5,795.9	10.7
			歳出合計	54,431.0	100.0

出典 国際協力事業団 「国別援助実施指針」 1992年度版

9) 金融政策

ムバラク大統領はエジプトの債務の累計を回避するため、いかなる状況においても債務が一定のシーリングを突破しないようにするための新たな制度導入ならびにエジプト経済自由化1000日計画推進を示唆しており、また、公的部門の経営の政府機関からの切り離し、経済原理に基づく公営運営、投資障壁の削減等を意欲的に進めていくことを明らかにしている。

(3) 国際収支

恒常的赤字基調である。石油、綿花等輸出品目は限られており大幅な貿易赤字である。これを出稼ぎ労働者の送金、スエズ運河収入、観光収入、経済援助、資本借入等で補う国際収支の構造となっている。

7) 貿易収支

主力の石油が1980年代に入ってから世界的な供給過剰状態が続き、その輸出に多くを望めなくなったため、輸出の低迷が大きく響いている。さらに輸入では、人口増の重圧に国内農業が対応し切れず、食糧輸入が総輸入額の3分の1に達するなど恒常的な負担となっている。

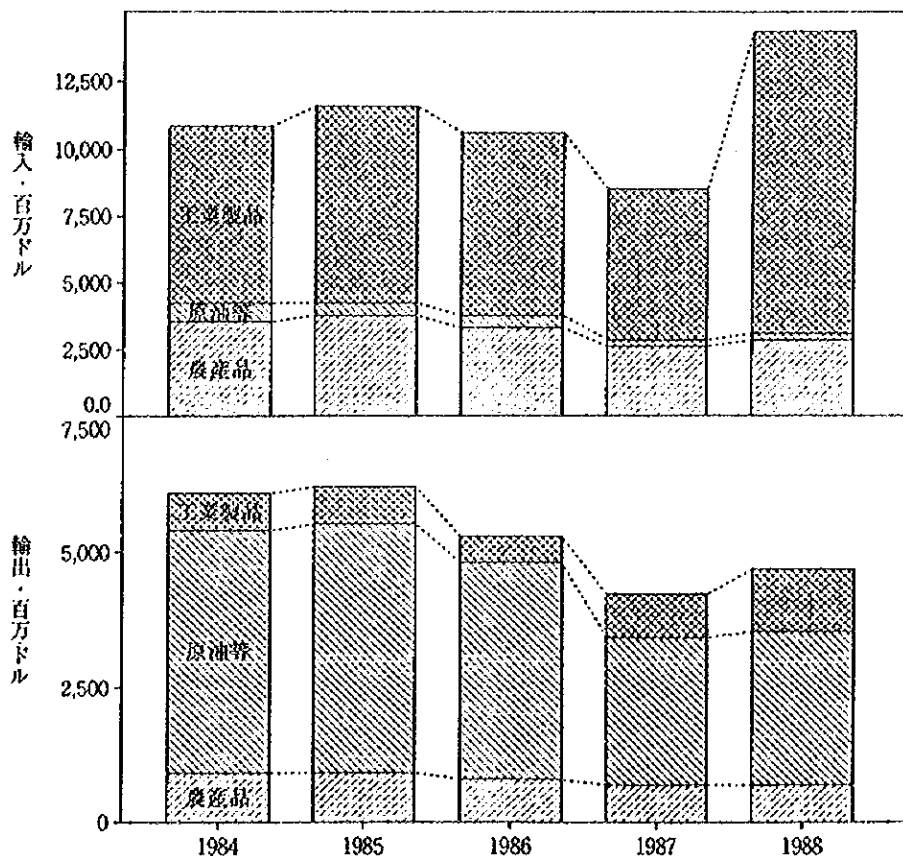
8) 経常収支

毎年経常収支は大幅赤字が続いている。過去30年間で経常収支が黒字になったのは、イスラエル紛争により景気が後退した1967年及び73年のみであった。90年には17年振りに237百万ドルの黒字に転じた。

9) 対外債務残高

1988年49,485百万ドル、89年48,799百万ドル（世銀 Debt Tables）と改善の兆しを見せない多額の債務を抱えている。91年5月25日パリ・クラブにおいて3年間に公的債務を50%削減することが合意され、IMF勧告条件の履行を条件にIMFからのスタンドバイクレジットが供与されるとともに、各国が債務キャンセルに応じた。

図-5 輸出入の変化



出典 World Tables World Bank 1991

2. 国家経済社会開発計画

(1) 既往の開発計画

計 画 名	期 間	<開発戦略> 概 要
第1次5ヵ年計画	1961～1965年	<①綿花モノカルチャー脱皮と工業化、②工業、電力、運輸・通信、農業重視> この計画は順調に遂行され、成長率は目標7%に対して、実績6.5%、投資実績は目標の96%に達した。しかし、貿易赤字が拡大したことにより国際収支は計画期間中赤字基調を続け、その後のエジプト経済に大きな問題を残すことになった。
第2次7ヵ年計画	1966～1972年	<工業、電力、運輸・通信、農業に力点> 赤字国際収支の継続に加え、外資不足も深刻であったため、実行されないまま消滅した。
第3次3ヵ年計画	1968～1970年	<第1次計画での未完プロジェクトの完成> 1967年6月、第3次中東戦争の勃発とエジプトの手痛い敗戦で、雲散霧消した。
第4次10ヵ年計画	1973～1982年	<工業、電力、運輸・通信に重点> 1973年10月の第4次中東戦争(10月戦争)とそれに続くオイルショックなどの事態に見舞われ、実施不能。
第5次18ヵ月計画	1974年7月～1975年12月	<①中東戦争後の復興、②スエズ運河の復旧> 戦時経済体制を脱却して本格的開放経済へ移行するための準備として位置づけられた。
第6次5ヵ年計画	1978～1982年	<①工業、電力、運輸・通信重視、②輸出型企業育成> 前計画の後直ちに実施する予定であったが、準備が整わない上、貿易赤字などの条件悪化、1977年の物価暴動などにより2年遅延の1978年からスタートした。当計画は、実施に当たって「ローリング・プラン」方式を採用した。78～82年を対象とする第6次5ヵ年計画は、平均成長率目標10.9%に対し、実績は5.5%であった。
第1次社会経済開発5ヵ年計画	1982/83～1986/87年	<①経済各部門の生産力向上②所得分配の公平> 前計画とは方針を替え、目標指標は固定し、並行して年度計画が作成されることになった。前計画までの輸入代替工業、重化学工業指向から輸出型工業や生活必需品工業の育成に重点を置くようになっている。成長率目標7.9%に対し、実績6.8%とまずまずの成果をあげた。
第2次社会経済開発5ヵ年計画	1987/88～1991/92年	<現 行>

(2) 現行の開発計画

現在第2次経済社会開発5ヵ年計画(1987/88～1991/92)を実施中。

7) 目標・課題

- ①公共支出を抑制し、民間投資を重視する構造調整
- ②目標経済成長率は5.8% (前5ヵ年計画は6.8%) と手堅い計画を作成
- ③経済協力と貿易の増大
- ④民間部門の役割の増大と協同組合の充実
- ⑤人口の適正配置

表-4 産業部門別成長率目標

産業部門	年平均実質GDP成長率(%)
農業	4.1
工業	8.4
石油	2.3
電力	7.1
建設	5.9
運輸・通信・スエズ運河	5.1
商業・金融・保険	5.5
観光	0.9
住宅・ユーティリティ	1.4
個人・社会サービス	5.2
政府サービス	5.5
経済全体	5.8

出典 The Second Five Year Plan

(3) 開発重点課題の概況

重点分野	主要政策	開発推進上の問題点
(1) 生産の拡大	①農工業、生活必需品、住宅等社会サービスを重視 ②GDP成長率 5.8%の達成と金融 ③公民部門分担の適正化	①インフラストラクチャーの老朽化・不足
(2) 経済構造転換促進のための投資の増大	①地方での投資増大 ②民間部門の効率化	①財政赤字・資金不足
(3) 経済協力と貿易の増大	①経済協力による国内資源の効率的活用 ②外資ストックの拡大 ③農業・工業の輸出増大 ④観光の振興 ⑤スエズ運河収入・出稼ぎ労働者の送金への依存度軽減 ⑥基礎資材の国産化、国内産業の保護、食糧増産による輸入の削減	①基礎資材加工技術の不足
(4) 民間部門の役割の増大と協同組合の充実	①総投資に占める民間部門の割合を25%（第一次計画）から39%に増大 ②協同組合に対する金融、販売面での支援 ③協同組合の農業開発、消費材生産における役割増大	
(5) 人口の適正配置	①開発ビジョンの策定による人口集中地域の決定 ②経済開発に伴う人口急増による人口の適正配置/現在の人口配置（農村部56.1%都市部43.9%）の維持	①幼児死亡率の高さ

3. 我が国との関係

1983年4月ムバラク大統領の訪日もあり、非常に良好に推移している。

貿易ではエジプトから原油、綿花等を輸入（90年 1.2億ドル）、鉄鋼・自動車・原動機等を輸出（90年 5.3億ドル）という対日赤字。直接投資は77年の「日・エ投資保護協定」にもかかわらず89年までの累計で29件（6.6百万ドル）に留まっている。

Ⅲ. 援助実績と動向

1. 援助の概況

DAC諸国からの二国間ODAはエジプトの旧ソ連離れに伴い1974年以降大幅に増加し、支出純額で74年の106百万ドルから86年には1,574.8百万ドルに達したが、その後は伸び悩んでおり89年には1,408.9百万ドルとなっている。国別では、米国が64.2%を占め最大の援助国となっている。米国は、74年に援助を再開して以来、エジプトを同地域における安全保障への貢献と米国の影響力を確保する上で非常に重要な役割を果たしている国家として位置付け、同国に対し重点的に援助を実施している。89年において我が国は支出純額で米国、旧西ドイツに次ぐ第3位の援助国であり、フランス、イタリアが続いている。

国際機関は88年支出純額で173.5百万ドルのODAを供与しており、主要援助機関は、EC、IDA、WFP等である。近年、IDAの供与額は減少傾向にある。

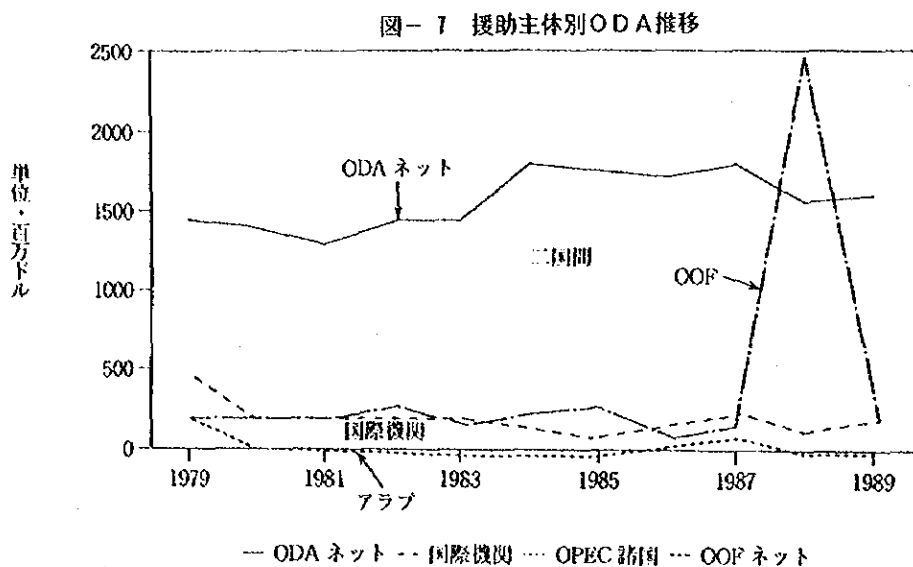
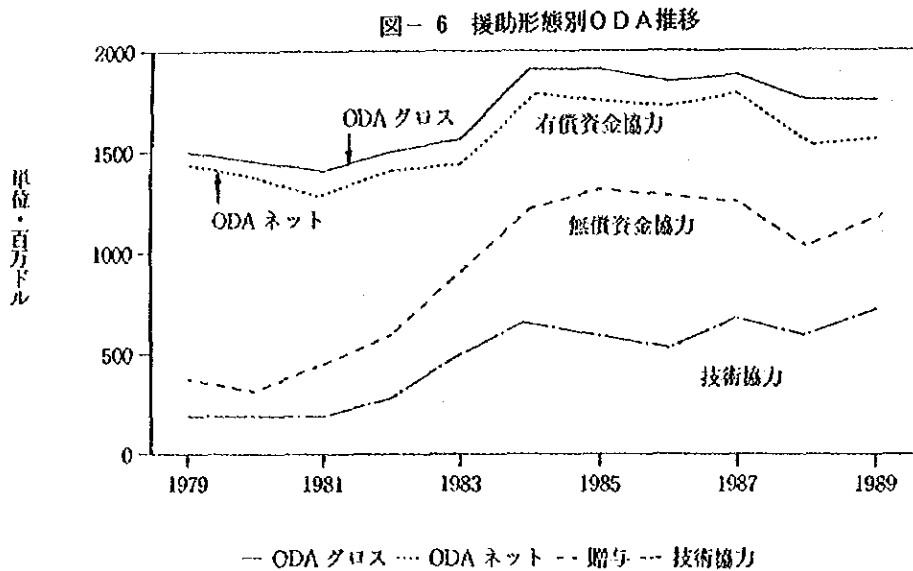


図-6, 7 出典 Geographical Distribution of Financial Flows 1984, 1987, 1991, OECD

2. 主要援助国及び国際機関の援助実績と動向

(1) 二国間援助

ア) 米 国

米国は対エジプト援助において圧倒的な額を誇っており、1989年においても第1位(905百万ドル)援助国であった。今回の湾岸危機においても米国はエジプトの役割を高く評価し、約67億ドルの軍事債務の取り消しを決定した。USAIDによる援助も今後の増加が見込まれている。

プロジェクト援助は、インフラ整備、上下水道、住宅、工業などが主要な対象セクターとなっている。

イ) 旧西ドイツ

インフラストラクチャー(上下水道)、農・工業部門での生産性向上に資するプロジェクト、建設資材生産部門、職業技術訓練等である。

総じて、有償資金協力では、

- ・ 借款条件が極めてソフト
- ・ 調達条件は共産圏も含めアンタイト
- ・ 内貨コスト融資も行う

等の特徴があげられる。

ロ) フランス

1977～86年の10年間で、フランスの対エジプト援助は436百万ドル(借款67%、贈与33%)に達し、米国、旧西ドイツ、日本に次ぎ第4位の実績をあげている。フランスは技術協力に加え、政府借款と輸出信用の混合借款を一種の枠供与方式(Protocol type)で供与している。供与条件は毎年政府間協議で決定される。

エジプトに対する技術協力は、医者、教員、大学教授の派遣等の他奨学金の支給等も行っている。

(2) 国際機関等の援助

ア) 世銀グループ

市場経済を基本とする世銀グループは、エジプトが当初アラブ社会主義を標榜し、アスワンダムなど東側諸国の援助に依存したことから援助を控えていた。しかし1974年の「門戸開放政策」以後、世銀グループの援助は急増し、1977～1986年の10年間で、777百万ドルに達している。

分野別では、農業排水路、人口計画、通信、電力、教育、中小企業育成に融資を行っている。

イ) 国連グループ

国連グループ(主としてUNDPとWFP)は、エジプトが当初東側諸国との関係を親密化させていた時期を含め一貫して対エジプト援助を行ってきた。

UNDPの第4次国別計画(1987～91年)では、指示計画額(IPP: Indicative Planning Figure)は40.9百万ドルと決定されている。

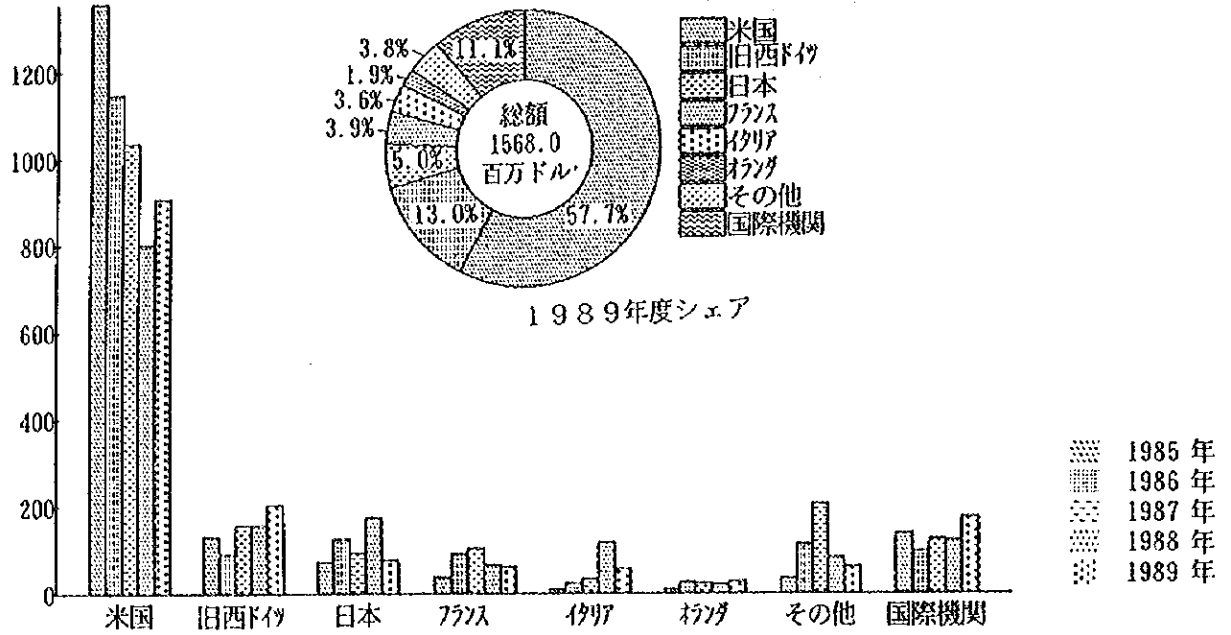
ロ) OPEC諸国

OPEC諸国の対エジプト援助は1973年に開始された。イスラエルと戦ったエジプトに対し、サウディ・アラビア、クウェイト、カタルの3国は、74年だけでも推計20～30億ドルの援助をコミットした。1977～86年の10年間でみるとOPEC諸国の対エジプト援助総額(純支出額)は1,350百万ドルに達している。

しかし、OPEC諸国からのエジプト援助もエジプトのイスラエルとの単独和平への方針にアラブ諸国が大きな反発を示し、81年以降は借款の返済が新規供与を上回る状態が続いている。

図-8 エジプトへのODA

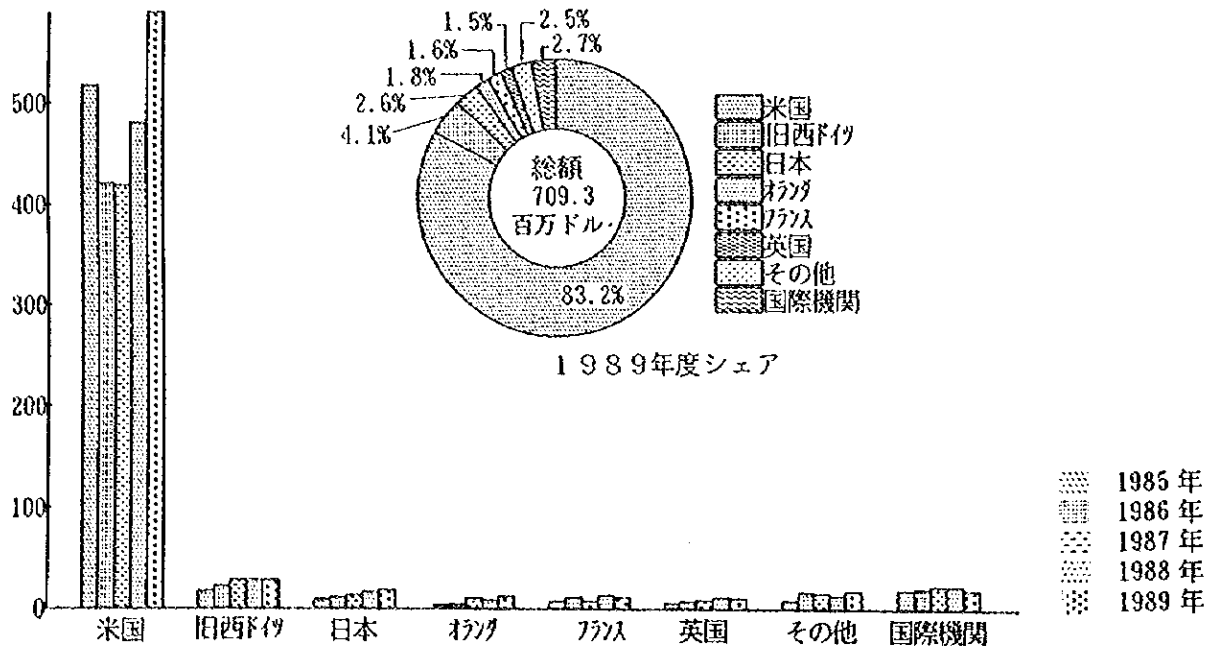
(単位：百万ドル)



出典 Geographical Distribution of Financial Flows to Developing Countries 1990, 1991 OECD

図-9 エジプトへの技術協力

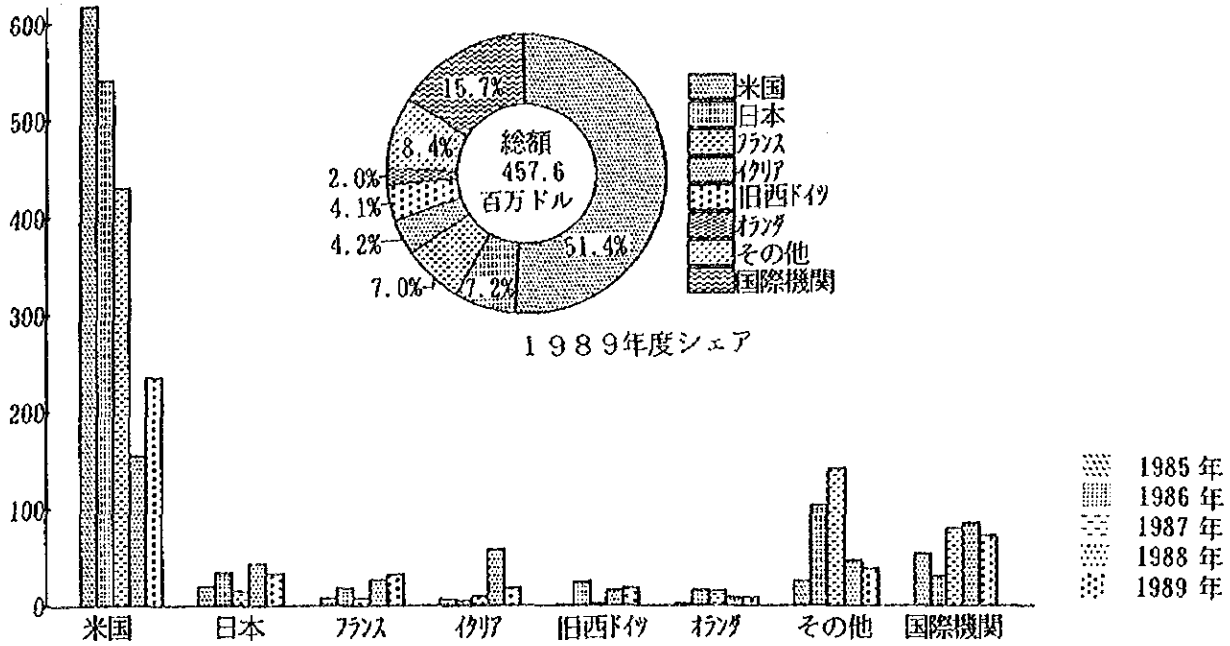
(単位：百万ドル)



出典 Geographical Distribution of Financial Flows to Developing Countries 1990, 1991 OECD

図-10 エジプトへの無償資金協力

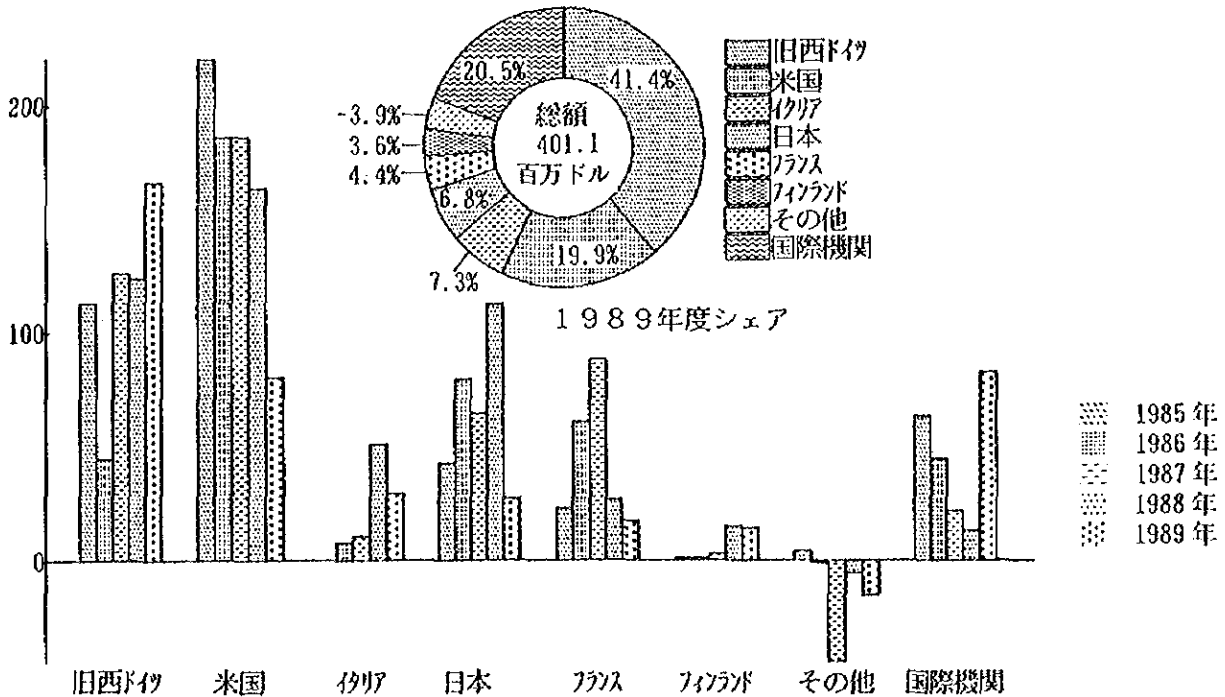
(単位：百万ドル)



出典 Geographical Distribution of Financial Flows to Developing Countries 1990, 1991 OECD

図-11 エジプトへの借款

(単位：百万ドル)



出典 Geographical Distribution of Financial Flows to Developing Countries 1990, 1991 OECD

3. 我が国の援助実績と動向

(1) ODA総論

我が国はエジプトが中近東地域の指導的役割を果たしていること、国内技術層は比較的厚い半面、開発の遅れている分野も少なくなく開発ニーズが大きいことなどから重点援助国として位置づけており、技術協力、無償資金協力、円借款と幅広い形態での協力を実施してきている。

特に、食糧自給を達成するための農業生産性の向上等を目的とした食糧・農業分野、小児医療の充実等を目的とした保健・医療分野、住民の生活改善のための上下水道整備基礎インフラ整備等を重視し、人造り、教育分野においては周辺諸国への裨益も考慮して援助を推進している。また、スエズ運河地域は国際的・国内的に極めて重要であることから、円借款、開発調査等により継続的に協力を実施している。90年4月の年次協議においては、無償資金協力及び技術協力について、引き続き基礎生活分野及び人造り分野を中心に協力を進める方向で一致した。

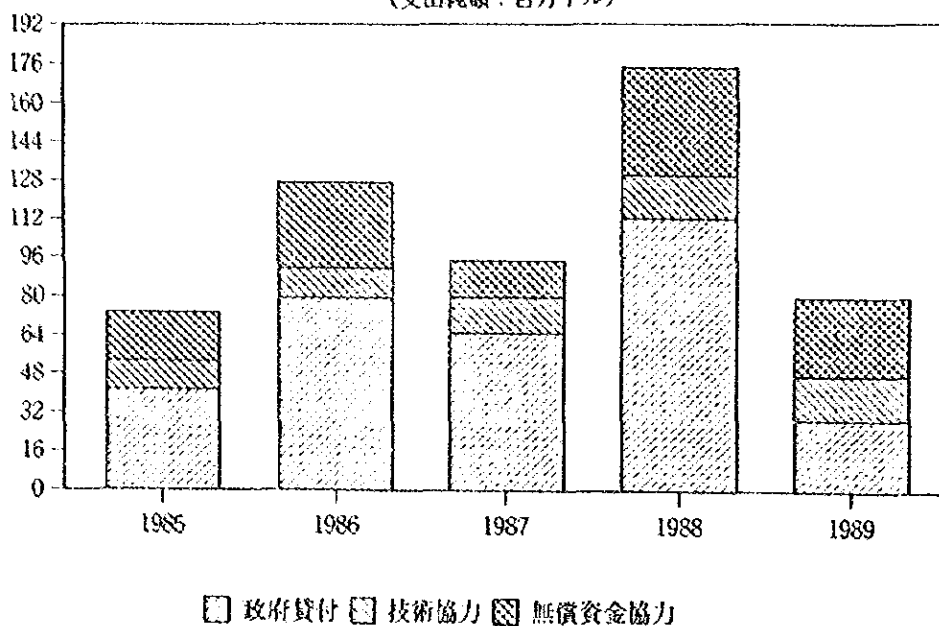
我が国の二国間援助（支出純額）に占める各援助形態のシェアは、従来円借款のシェアが高かったが、80年代に入り無償資金協力のシェアが増加し、1990年においては円借款34.8%、無償資金協力45.8%、技術協力19.4%となっている。

(2) 技術協力

技術協力については青年海外協力隊派遣を除く各形態により実施している。研修員受入、専門家派遣は運輸・交通、農業、工業が中心になっている。開発調査はこれまでスエズ運河等運輸交通を中心に農業、地域開発、都市衛生、放送・通信、製鉄、電力等の分野での実績が多い。プロジェクト方式技術協力では、保健医療、農業を中心に協力が行われている。「カイロ大学小児病院」に対するプロジェクト方式技術協力は無償資金協力との連携案件である。

また、1985年からはアフリカ諸国からの研修員をエジプトに集めての第三国研修も船員教育、看護教育、稲作、溶接等の分野で実施されている。

図-12 我が国の対エジプトODA実績
(支出純額：百万ドル)



出典 「我が国の政府開発援助」1990年国際協力推進協会

7) 研修員受入

分野別には運輸・交通、農業、工業が中心で、毎年50人程度の規模で実施されている。

4) 専門家派遣

分野別には運輸・交通、農業、工業が中心で毎年15人程度の規模で実施されている。

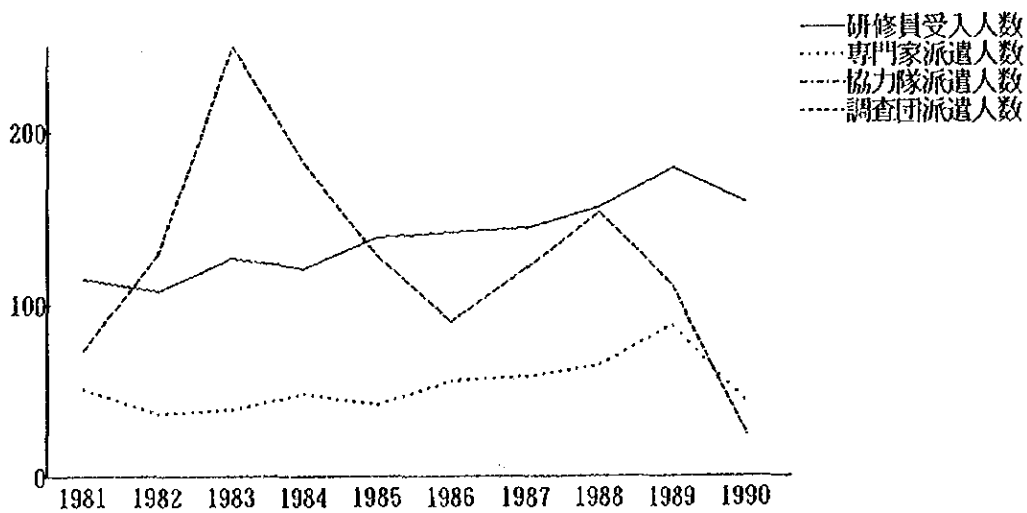
9) 青年海外協力隊

派遣取極未締結のため現在まで派遣の実績はない。

1) 開発調査

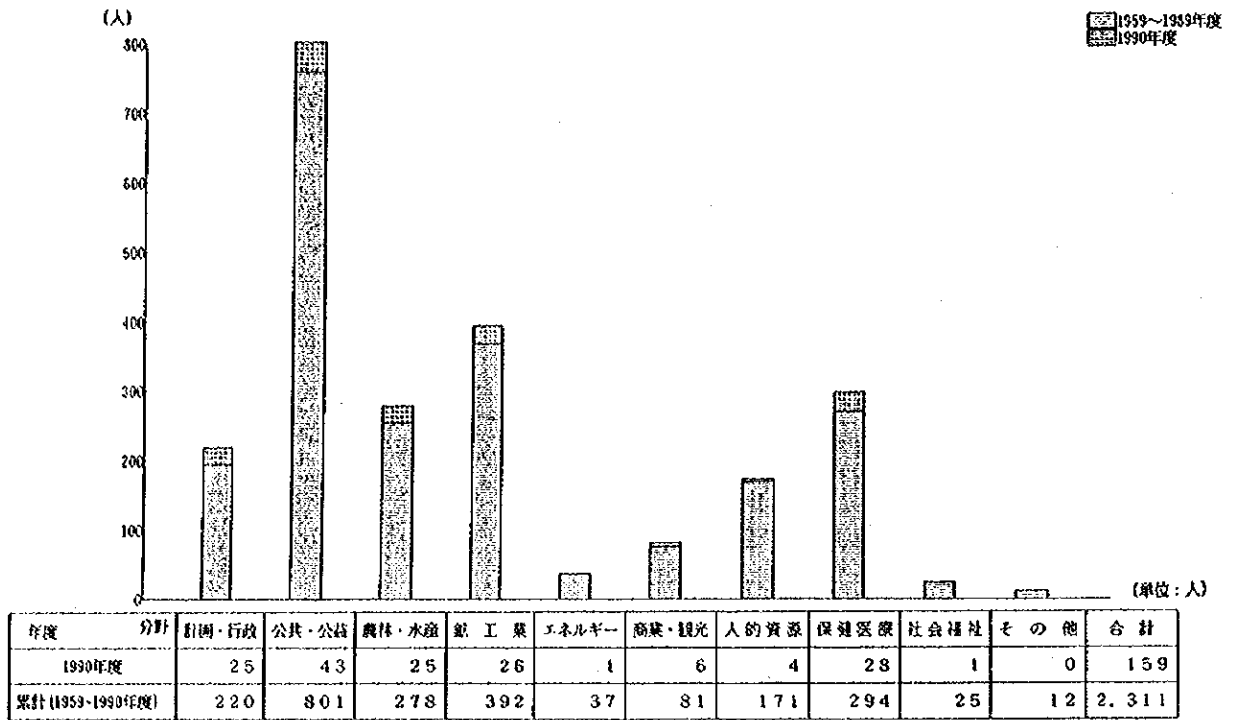
開発調査は、スエズ運河運輸・交通を中心に農業、地域開発、都市衛生、放送・通信、製鉄、電力等の分野での実績が多い。

図-13 過去10年間の年度別受入及び派遣人数



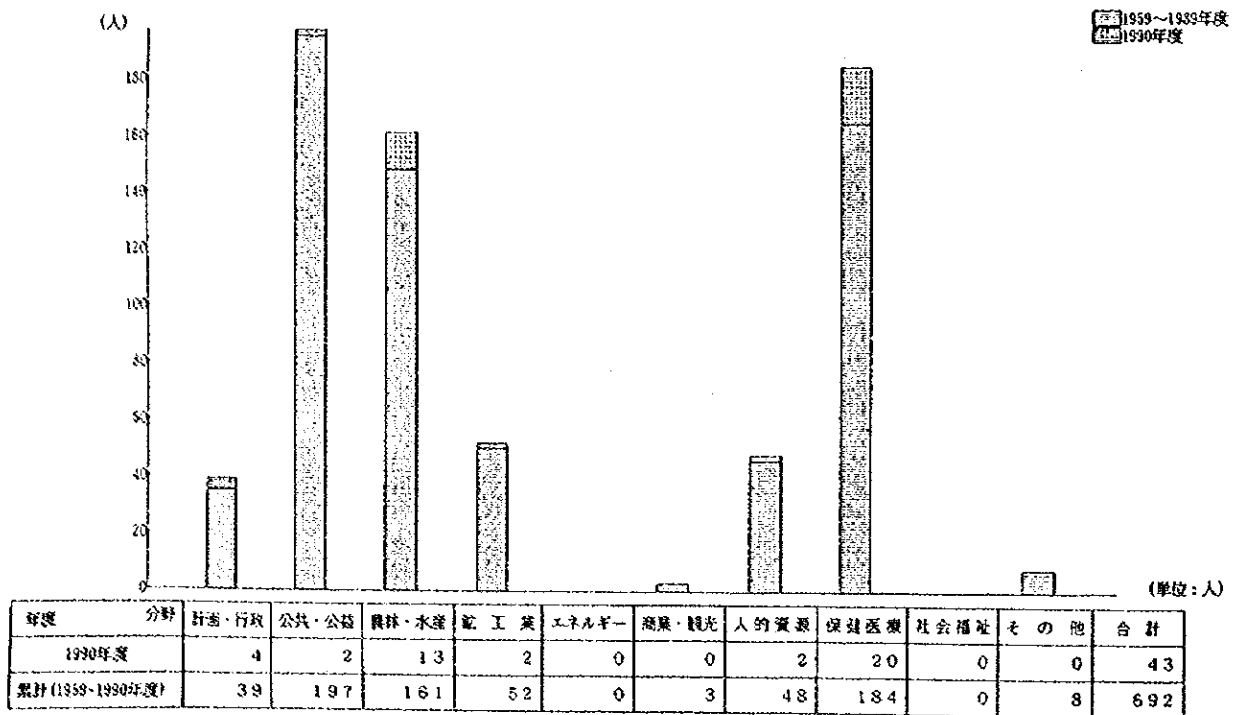
出典 『国際協力事業団事業実績表』1991

図-14 分野別の研修員受入累積実績
(エジプト)



出典 『国際協力事業団事業実績表』1991

図-15 分野別の専門家派遣累積実績
(エジプト)



出典 『国際協力事業団事業実績表』1991

図-16 分野別の協力隊派遣累積実績
(エジプト)

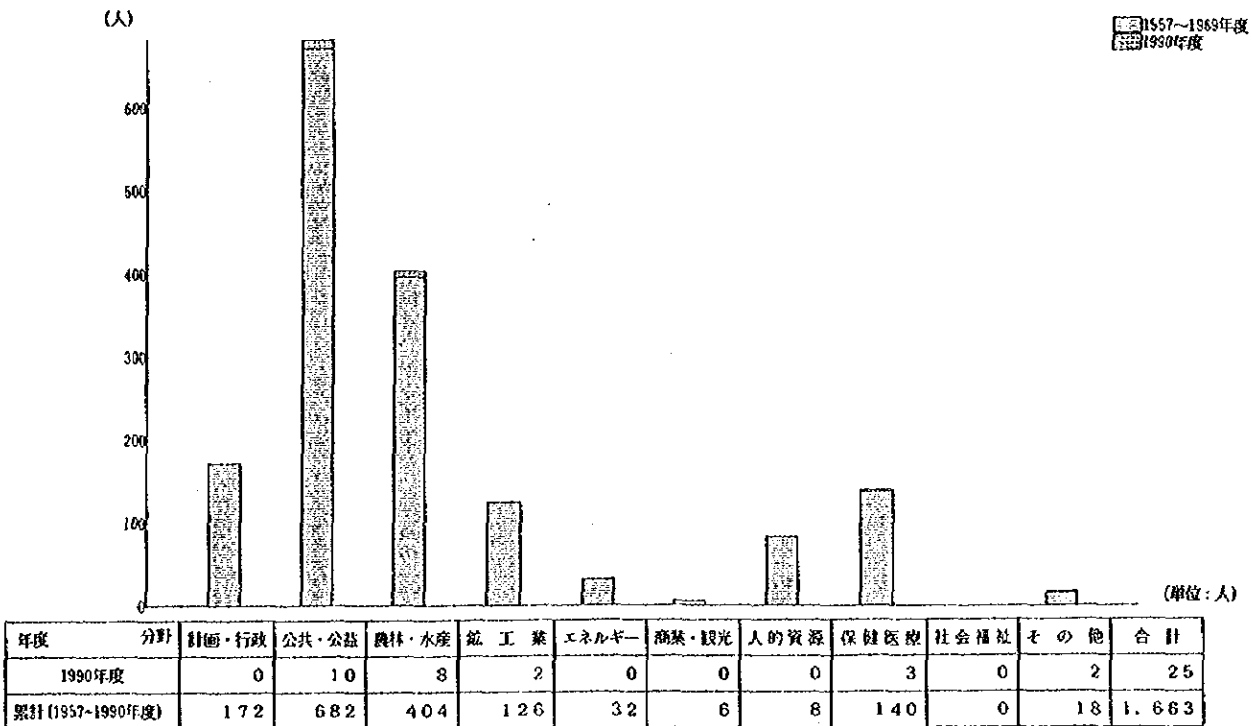
1990年度まで派遣実績無し

(単位:人)

年度	分野	計画・行政	公共・公益	農林・水産	鉱工業	エネルギー	商禁・観光	人的資源	保健医療	社会福祉	その他	合計
1990年度		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
累計(1965-1990年度)		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

出典 『国際協力事業団事業実績表』1991

図-17 分野別の調査団派遣累積実績
(エジプト)



出典 『国際協力事業団事業実績表』1991

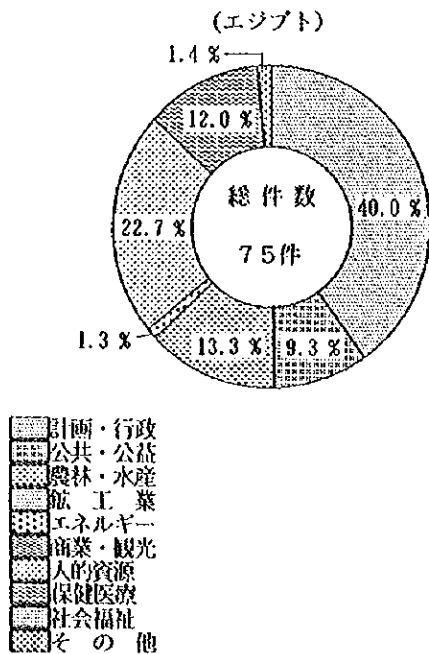
(3) 無償資金協力

無償資金協力については、食糧の自給を達成するための農業生産性向上等を目的とした食糧生産・農業分野に対する援助、国家プロジェクトである小児医療拡充計画の達成等を目的とした保健医療分野に対する援助、急激な都市化による都市の人口過密問題に対処するための低所得者対策や、その他基礎インフラ整備や人造りに関する援助等を重点分野として援助を行っている。例えば、食糧・農業分野においては累次の食糧増産援助等、保健医療分野では「カイロ大学付属小児病院」に対する協力、低所得者対策としては「低所得者住宅供給計画」に対する援助などを行っている。

(4) 円借款

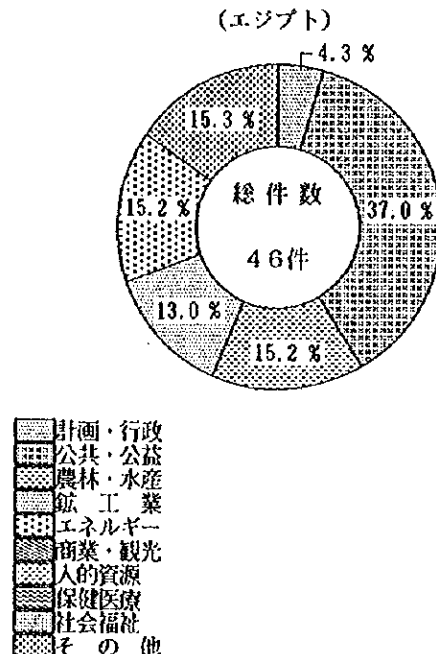
円借款については、同国の人口規模、GNPの大きさなどから同国の大規模な開発需要に添えるべく、スエズ運河の拡張、浚渫能力増強に対する協力をはじめとする運輸・交通分野、1987年度の「アシュート火力発電所計画A」等のエネルギー分野、85年度の「テンス・オブ・ラマダン農業開発計画」等の農業分野を中心に、工業、水供給等広範囲にわたり協力を行ってきた。しかし、円借款に係る延滞問題等のため88年度以降はプロジェクト案件の実績はない。湾岸危機に際しての周辺国支援として、90年度及び91年度の緊密商品借款（それぞれ436.68億円及び232.66億円）を供与した。

図-18 分野別の無償資金協力累積実績（1990年度まで）



出典 『国際協力事業団事業実績表』1991

図-19 分野別の円借款累積実績（1990年度まで）



出典 『国際協力事業団事業実績表』1991

4. ファクトシート

エジプト・アラブ共和国 に対する国際協力事業団事業

(1) 技術協力実績

		累計実績 (1954年度～1989年度)		1990年度 実績	
		20,254 百万円		1,627 百万円	
技術協力経費					
援助効率促進費	プロジェクト確認調査 プロジェクト形成調査 企画調査員 在外専門調整員	1 件 2 件 1 名			件 件 1 名 名
開発調査	1954年度開始～1989年度までの終了案件 1974年度開始～1989年度までの終了案件 詳細別紙	30 件 30 件 % } % } % }			0 件 (88年度～91年度) 1 件 (90年度～92年度)
無償資金協力 基本設計調査	1974年度開始～1989年度までの終了案件	13 件			2 件 (89年度～90年度) (89年度～90年度) 件
プロジェクト 方式技術協力	1954年度開始～1989年度までの終了案件 1974年度開始～1989年度までの終了案件 1. アラブ海運大学校 (社) 2. ショブハ湾職業訓練センター (社) 3. 看護教育研究 (保) 4. 産婦研究開発 (社) 5. C.T.A. 電東訓練センター (社) 6. カイロ大学小児病院 (保)	6 件 6 件 (76年11月6日～82年4月5日) (77年1月30日～83年7月29日) (78年4月1日～83年3月31日) (80年11月7日～90年3月31日) (82年6月1日～86年6月12日) (83年7月1日～89年6月30日)			0 件 (81年8月18日～92年3月31日) (89年2月1日～94年1月31日) (89年7月1日～94年6月30日) (89年9月19日～92年9月18日) 件
個別専門家派遣	326 名 (経済インフラ 水産 開発計画・行政)	46 % 21 % 9 %			9 名 (長期) 0 名 (短期) 6 名 (長期) 14 名 (短期)
ミニプロ 研究協力	1977年度開始～1989年度までの終了案件	0 件			2 件 (90年12月2日～93年12月1日) (90年11月22日～93年11月21日)

(1) 技術協力実績・別紙 (1954年度～1990年度)

開 発 調 査	27 件
1954年度開始～1989年度までの終了案件	
1974年度開始～1989年度までの終了案件	27 件
1. カイロ大都市圏都市用水開発計画	(74年度～76年度)
2. スエズ運河拡張計画	(74年度～75年度)
3. ヘルワン製鉄所改造計画 (委)	(76年度～77年度)
4. ヘルワン製鉄所分塊工場改修計画 (委)	(78年度～79年度)
5. ディケラーラ直達還元一貫製鉄所建設計画 (委)	(78年度～79年度)
6. エジプト国鉄カイロ～アレキサンドリア線電化	(78年度～79年度)
7. 南部地域総合開発計画	(78年度～80年度)
8. スエズ運河岸に対する技術協力計画	(78年度～81年度)
9. スエズ運河第2期拡張工事	(78年度～80年度)
10. 南部ホサイニア・バレイ農業開発計画	(80年度～80年度)
11. アレキサンドリアPCMマイクロウェーブ回線網建設	(80年度～81年度)
12. チンスオブラマダナ地区農業開発計画	(81年度～82年度)
13. カイロ～アスワン～アブシンベル・マイクロウェーブ通信網建設	(82年度～82年度)
14. 食肉冷蔵供給開発計画	(82年度～83年度)
15. 北部ホサイニア及びポートサイド南部農業開発計画	(82年度～83年度)
16. 石炭火力発電開発計画 (委)	(82年度～83年度)
17. スエズ運河航行安全計画	(82年度～85年度)
18. シアルキア上水道整備計画	(83年度～84年度)
19. エル・アリッシュ市下水道整備計画	(83年度～84年度)
20. 南部ホサイニア・バレイ農業開発計画・II	(83年度～84年度)
21. ファニーム農業開発計画	(83年度～84年度)
22. アレキサンドリア市都市廃棄物処理計画	(83年度～85年度)
23. アレキサンドリア新国際空港建設計画	(83年度～83年度)
24. スエズ湾臨海部開発計画	(84年度～86年度)
25. シックスクオートルーパーシティ・テレビセンター建設計画	(84年度～86年度)

プロシエクト方式技術協力	件
1954年度開始～1989年度までの終了案件	件
1974年度開始～1989年度までの終了案件	件

(1) 技術協力実績・別紙 (1954年度～1990年度)

エジプト・アラブ共和国 に対する国際協力事業団事業

別	発	種	査
26.	ディケレーラ型鉄筋橋梁計画	(資)	(86年度～87年度)
27.	シャルキア州下水道整備計画		(86年度～88年度)
28.	カイロ大都市圏都市交通計画		(86年度～89年度)
29.	北シナイ農村総合開発計画		(87年度～88年度)
30.	スエズ港臨海部開発計画アブクケア		(88年度～88年度)

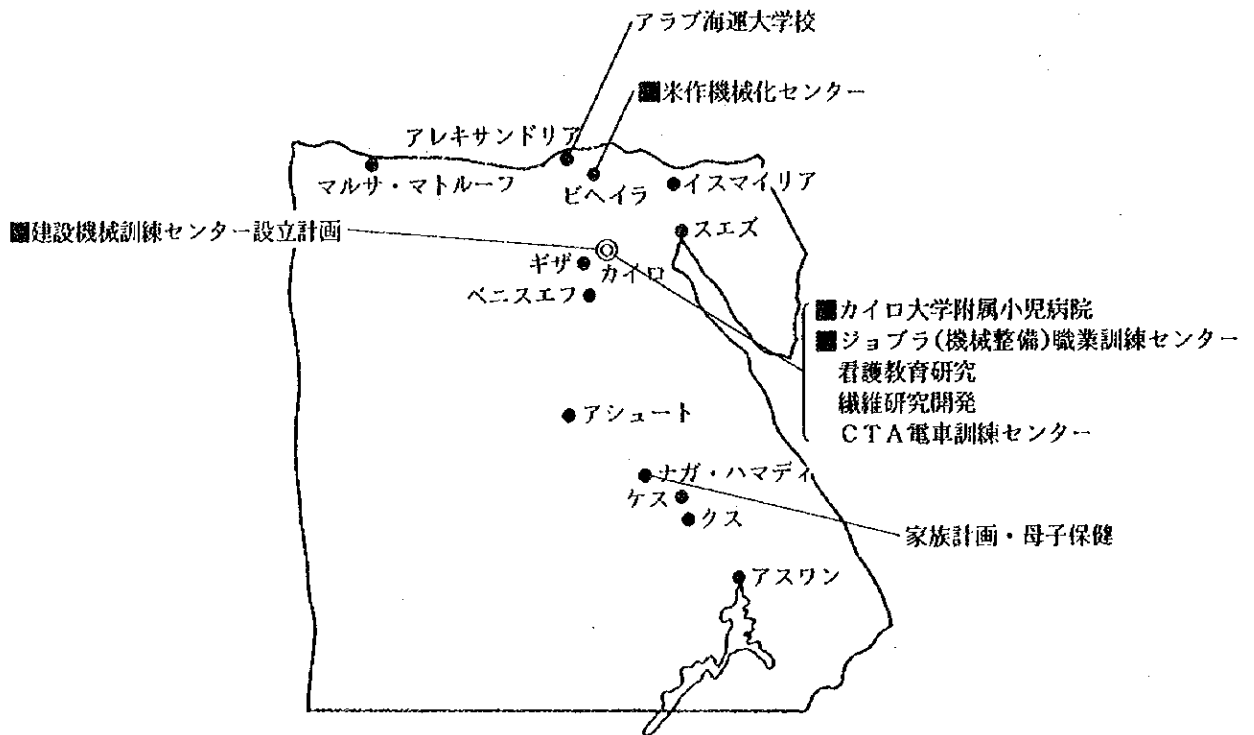
プロジェクト方式	技術協力

(2) 資金協力実績

	無償資金協力		有償資金協力	
	主要案件名	金額(億円)	主要案件名	金額(億円)
～1985年度累計	40件	299.17	43件	3,428.80
1986年度	6件 1. 食糧援助 2. 食糧増産援助 3. 教育文化センター建設計画・3/3 4. 低所得者住宅供給計画 5. 建設機械訓練センター設立計画・1/2	(58.71) (3.00) (5.00) (29.66) (10.00) (4.71)	0件 1. 1. アシエート火力発電所計画・A 2. 2. 3. 4. 5.	() () () () ()
1987年度	8件 1. 食糧増産援助 2. 建設機械訓練センター設立計画・2/2 3. カイロ大学附属小児病院拡充計画・1/2 4. 低所得者住宅供給計画 5. 紅海・地中海水産資源調査計画	(57.45) (5.00) (11.54) (11.44) (10.00) (9.89)	1件 1. アシエート火力発電所計画・A 2. 2. 3. 4. 5.	(103.21) (103.21) () () () ()
1988年度	7件 1. 食糧増産援助 2. ギザ市西オムラニア地区上下水道整備計画・1/2 3. カイロ大学附属小児病院拡充計画・2/2 4. 緊急医療機材整備計画 5. 低所得者住宅供給計画	(41.70) (4.50) (10.10) (9.81) (8.40) (8.00)	2件 1. 債務繰延 2. 債務繰延 3. 3. 4. 5.	(183.06) (180.11) (2.95) () () ()
1989年度	6件 1. 食糧増産援助 2. 国立電気通信研究所研修用機材整備計画 3. ギザ市西オムラニア地区上下水道整備計画・2/2 4. カイロ州消防機材整備計画 5. アラブ海軍大学新訓練船建造計画実施設計	(39.27) (5.00) (14.64) (11.70) (6.98) (0.45)	0件 1. 1. 2. 3. 4. 5.	() () () () () ()
1990年度	8件 1. 食糧増産援助 2. アラブ海軍大学新訓練船建造計画・1/2 3. アカバ海軍整備計画・1/2 4. 米貯蔵センター改善計画 5. 低所得者住宅供給計画	(40.55) (5.00) (16.25) (9.79) (6.24) (1.50)	1件 1. 緊急商品借款 2. 2. 3. 4. 5.	(436.68) (436.68) () () () ()

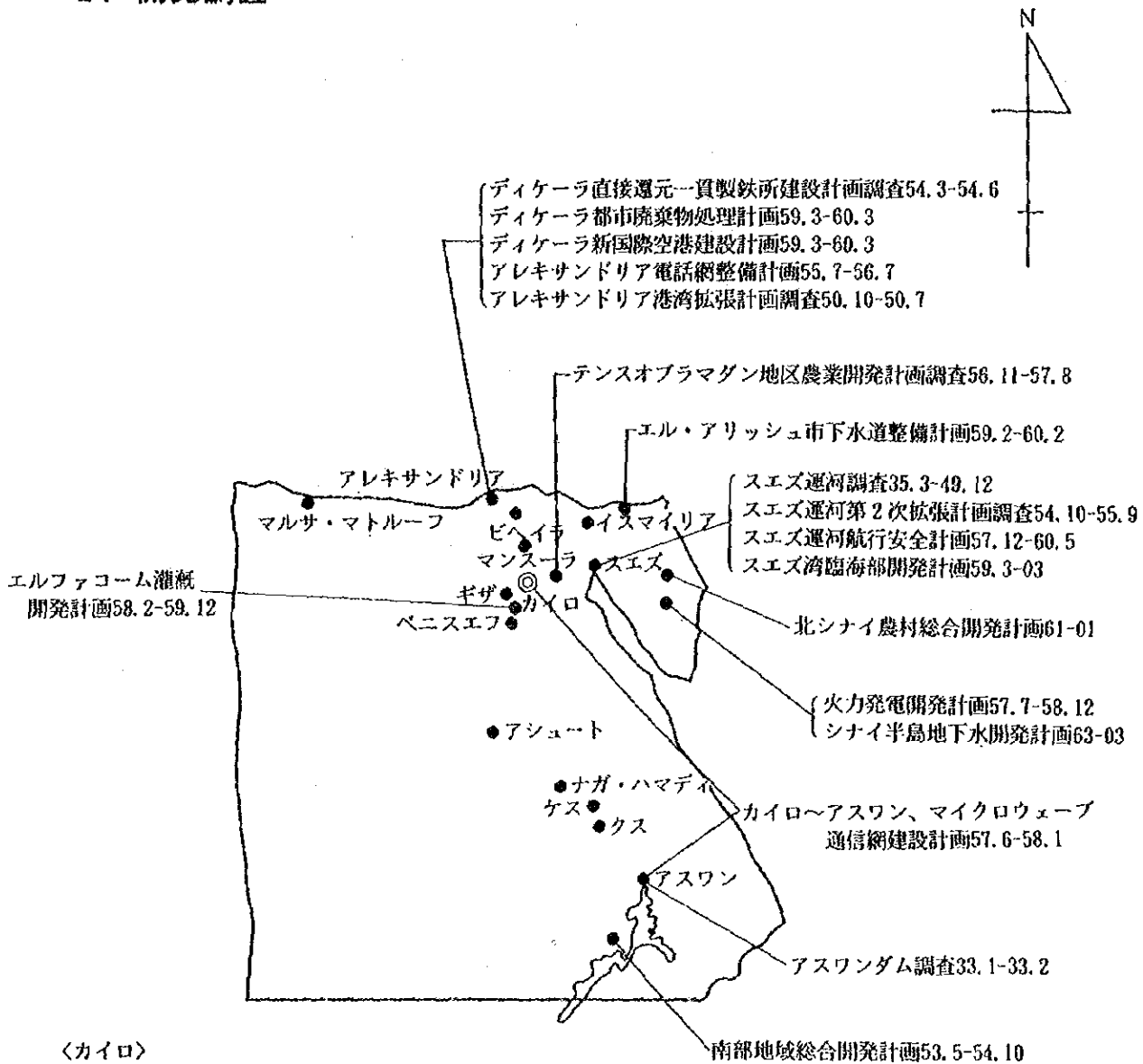
IV. プロジェクト配置図

1. プロジェクト方式技術協力



注) 図中■印のある案件は無償とプロ技の双方があるもの。

2. 開発調査



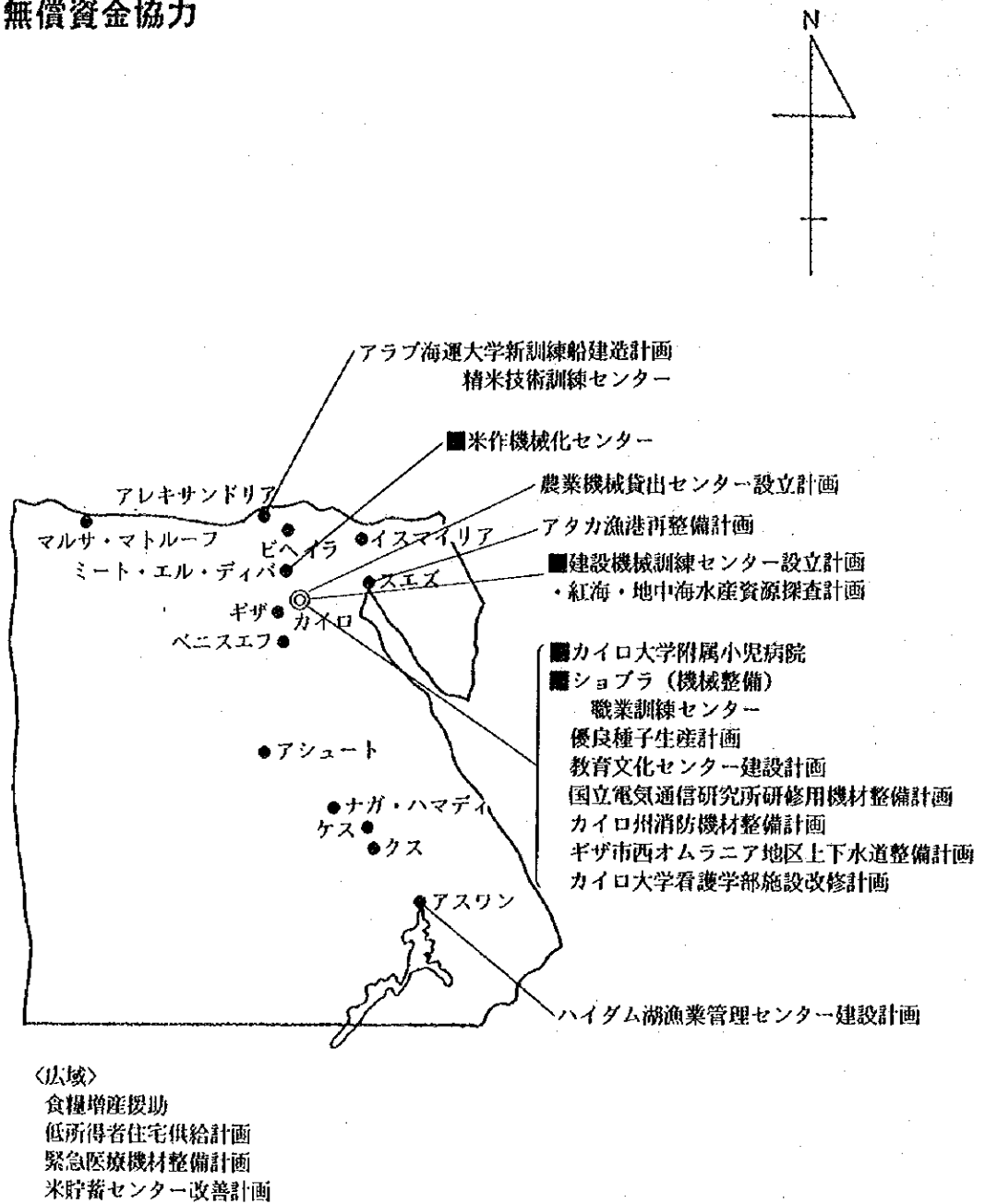
<カイロ>

- カイロ都市交通計画調査41.4-41.6
- カイロ大都市圏上水道計画調査49.12-51.5
- スエズ運河庁に対する技術協力計画調査53.10-56.3
- カイロ大学附属小児科病院建て替え54.7-55.1
- 及び機材整備計画調査54.7-55.1
- カイロ大都市圏都市交通計画調査61.4
- 北部ホサニアバレイおよびポートサイド南部農業用開発計画57.9-59.3
- 南部ホサニアバレイ農業開発計画調査54.11-56.3・フェーズII 58.8-59.2
- ナイルデルタ東部地区
- 地形図作成63

<広域>

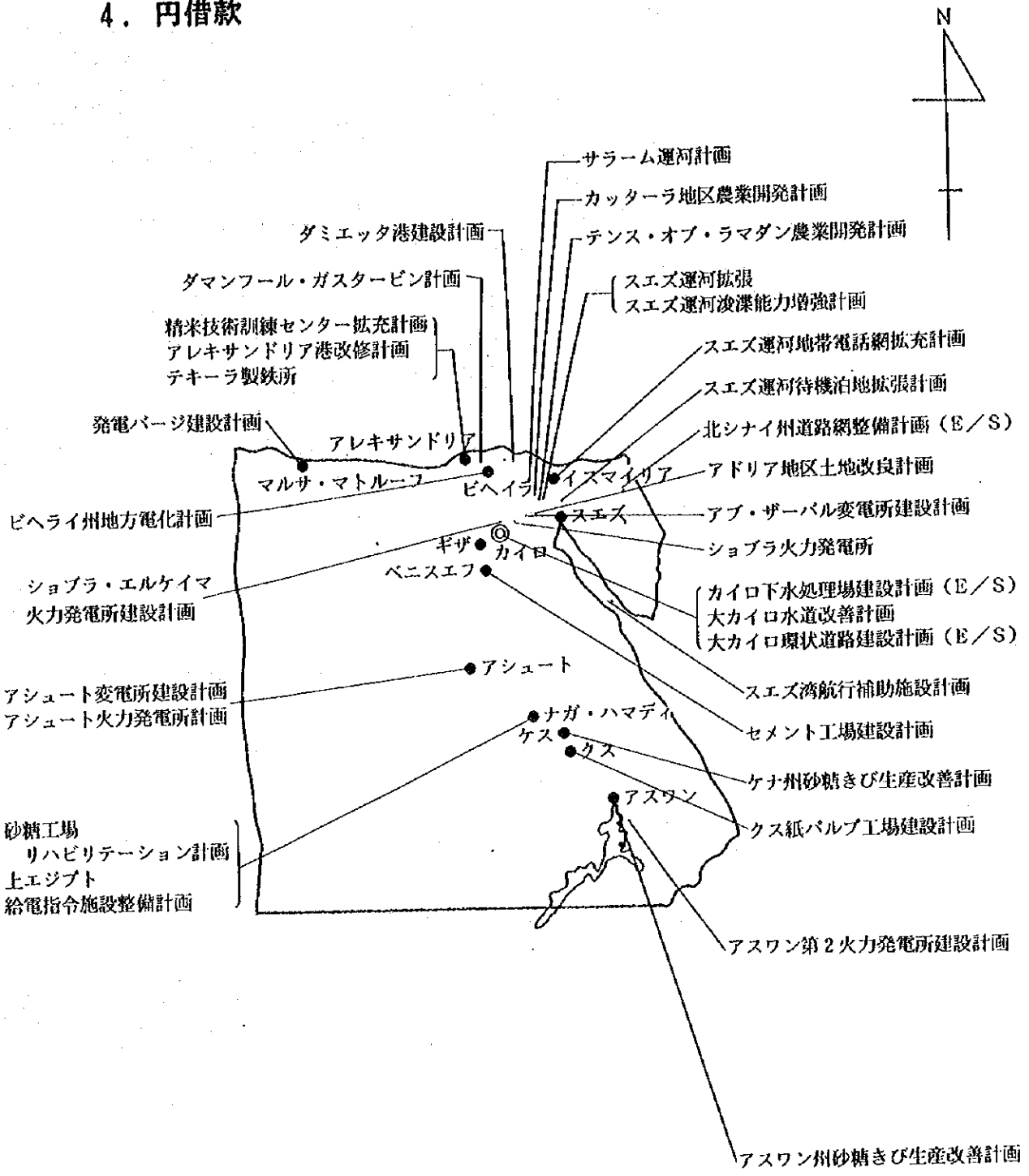
- 砂漠地帯地域開発計画調査38.10-38.12
- 砂漠地域通信網開発調査40.2-40.3
- 国鉄近代化開発調査53.7-54.9
- 食肉冷蔵供給開発調査57.3-57.9
- 米作機械化計画調査57.1-57.4
- シアルキア上水道整備計画58.2-59.12
- 精米技術訓練センター建設計画57.6-57.10
- バハルヨセフ地区灌漑整備計画02-03
- 農業機械貸出センター建設計画58.8-58.11
- 教育文化センター建設計画58.8-58.12
- シックスオクトバーシティ
- テレビセンター建設59.2-61.3
- シアルキア川下水道整備計画調査61.4
- 鉱工業プロジェクト選定確認調査50.2-50.3
- ベワン製鉄所改造計画調査51.11-52.8
- ベワン製鉄所分塊工場改修計画調査54.3-54.6
- 鉱工業プロジェクト選定確認調査57.3-60.3

3. 無償資金協力



注) 図中■印のある案件は無償とプロ技の双方があるもの。

4. 円借款



〈参考資料一覧表〉

No. 1

項 目	資 料 名	発 行
地 図	World Atlas	
I. 概 況	ワールド・イミダス Ver.1.0.1991 ジェトロ貿易市場シリーズ エジプト エジプト-その国土と市場-海外市場 調査シリーズ 6 エジプト・アラブ共和国・スーダン民 主共和国 世界各国便覧業書 (中近東編) エジプト・アラブ共和国概要 世界の国一覧表1991年版 世界各国経済情報ファイル 国別援助実施指針	集英社 日本貿易振興会 科学新聞社出版局 日本国際問題研究所 外務省中近東第一課 世界の動き社 監修 日本貿易振興会 制作 世界経済情報サービス J I C A
II. 経済情勢及び経済・社会開 発計画 1. 経済情勢 2. 国家経済社会開発計画 3. 我が国との関係	エジプト・アラブ共和国概要 ジェトロ貿易市場シリーズ エジプト 我が国の政府開発援助 エジプト・アラブ共和国 スーダン共 和国 世界各国便覧業書 (中近東編) BIU Country Profile 1990-91, 1991-92 Egypt エジプト経済・貿易の動向と見通し A R Cレポート1990 中東・アフリカ年鑑 1988.4~1991.6 アフリカ 1991.1 国別援助実施指針 エジプトの経済社会の現状 中近東編No.4 第4版 エジプトの経済-経済構造と開発の現 状- 月刊アピック 第137号 エジプト・アラブ共和国概要 BIU Country Profile 1990-91, 91-92 Egypt 国別援助実施指針 我が国の政府開発援助 1991 国別援助実施指針	外務省中近東第一課 日本貿易振興会 国際協力推進協会 日本国際問題研究所 Business International Limited 世界経済情報サービス 中東調査会 アフリカ協会 J I C A 国際協力推進協会 中東経済研究所 国際協力推進協会 外務省中近東第一課 Business International Limited J I C A 国際協力推進協会 J I C A

項 目	資 料 名	発 行
Ⅲ. 援助実績と動向 1. 援助の概況 2. 主要援助国及び国際機関の援助実績と動向 3. 我が国の援助実績と動向 4. ファクトシート	エジプトの経済社会の現状 中近東編No.4 第4版 我が国の政府開発援助 下巻(国別実績) Geographical Distribution of Financial Flows to Developing Countries 1989, 1990 世界銀行年次報告書 1987-1991	国際協力推進協会 国際協力推進協会 OECD 世界銀行
	国際協力事業団年報 我が国の政府開発援助 国際協力事業団実績	JICA 国際協力推進協会 JICA
	実績資料全般	JICA
	Ⅳ. プロジェクト配置図	実績資料全般



●エジプト・アラブ共和国
